人口の減少要因とその対応方向（未定稿）

資料２

2010年　本県の人口1,330千人

①年少人口（0～14歳）　:169千人（12.7%）
②生産年齢人口（15～64歳）:799千人（60.1%）
③老年人口（65歳以上）　:362千人（27.2%）

※カッコ内は構成比

対応Ⅰ（人口の減少を緩和する）

- **自然減対策** ⇒ ・少子化対策
- **社会減対策** ⇒
  - ・産業・雇用対策（特に若年層）
  - ・医療・福祉・教育等の生活環境の整備
  - ・県外からの定住交流の促進
  - ・復旧・復興の加速　など

対応Ⅱ（人口が減少（生産年齢人口の減少・高齢化）しても豊かな生活を享受できる社会をつくる）

- **地域力の向上** ⇒
  - ・つながりを強くする
  - ・多くの主体が参画する（若者・女性の活躍など）
  - ・コンパクトにする
- **生産力の向上** ⇒
  - ・就業率を高める（若者、女性、高齢者）
  - ・人間力を高める
  - ・成長分野に取り組む
- **健康の増進、医療・福祉サービスの維持向上**

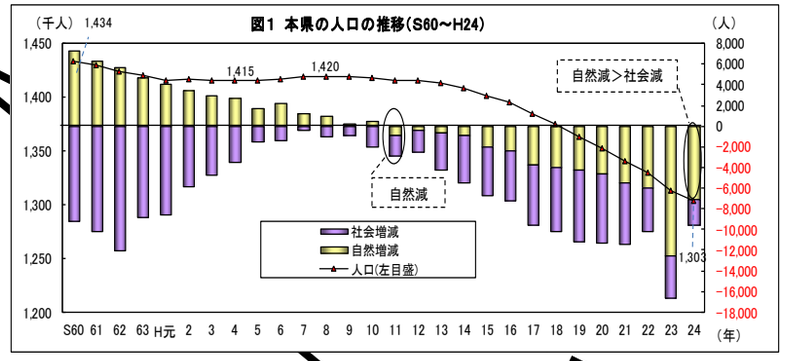
$$\frac{Y}{P} = \frac{Y}{L} \times \frac{L}{P}$$

1人当たり所得　労働生産性　就業率

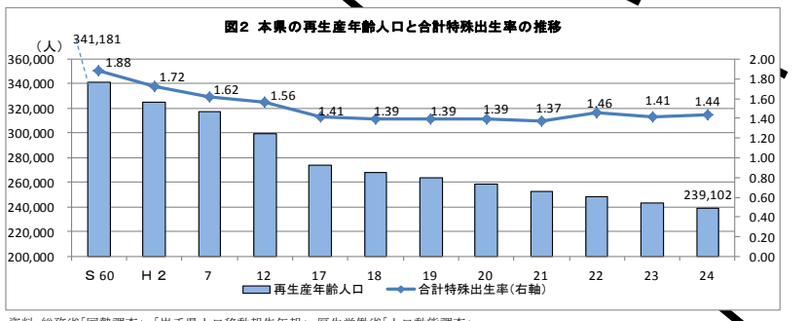
生産年齢人口の減少により就業率の低下が懸念。就業率を高める必要。

就業率の低下を補うため、生産性を高める必要。

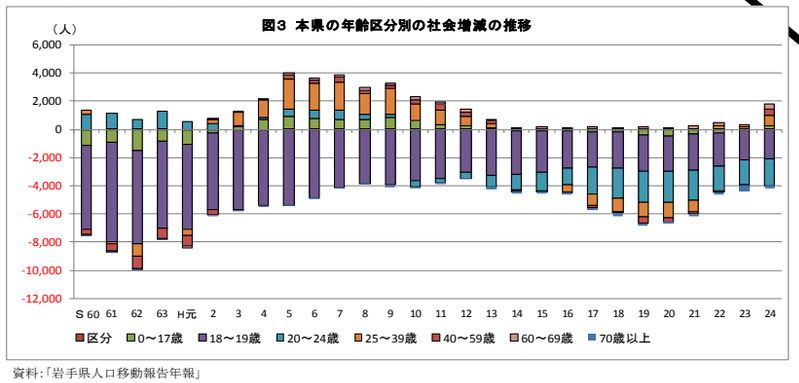
Y:所得　P:人口　L:労働者数



資料：総務省「国勢調査報告」、政策地域部「岩手県人口移動報告年報」。各年10月1日現在。



資料：総務省「国勢調査」、「岩手県人口移動報告年報」、厚生労働省「人口動態調査」



資料：「岩手県人口移動報告年報」

人口減少の要因1（自然減）

- ・出生者数
  - ・出生率低下
  - ・再生産年齢人口の減少
- ・死亡者数

若年層の社会減も影響

・晩婚化・未婚化の進展
・子育てに対する負担感の増大
・経済的不安定の増大などが影響していると考えられる

人口減少の要因2（社会減）

- ・転出者数
- ・転入者数

年齢階層別にみると**若年層**の社会減が多い

産業・雇用の状況や医療・福祉・教育等の居住環境等が影響していると考えられる

人口の減少（生産年齢人口の減少・高齢化）により懸念される主なデメリット

地域社会	地域の経済・財政
・生産年齢人口の減少による地域社会の担い手不足	・生産年齢人口の減少による生産力の低下
・高齢化による医療・介護の人材不足	・消費の減少による地域の商店街等への影響
・社会的意思決定への若年層の影響力の低下	・社会保障費増、公共施設の維持費増等による地方財政への影響

各種施策により、人口の減少を緩やかにする

2040年　本県の人口938千人（▲29.5%）

①年少人口（0～14歳）　:89千人（9.5%）
②生産年齢人口（15～64歳）:476千人（50.7%）〔▲9.4%ポイント〕
③老年人口（65歳以上）　:373千人（39.7%）〔+12.5%ポイント〕

※カッコ内は構成比
※出典：国立社会保障・人口問題研究所（H25推計）